

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730134

研究課題名（和文）ジョンソン政権期のデタントと西側同盟政治：1963～68年

研究課題名（英文）Détente, the Western Alliance, and the Johnson Administration, 1963-68.

研究代表者

青野 利彦（AONO TOSHIHIKO）

一橋大学・大学院法学研究科・講師

研究者番号：40507993

研究成果の概要（和文）：本研究の成果として、①ケネディ・ジョンソン政権の政策に一定の連続性が存在したこと、②西側同盟体制の動揺とそれに取り組むジョンソン政権の態度が、そのデタント政策にも影響を与えたこと、③同政権のデタント政策が複合的な性質を持つものであったこと、の三点を明らかにしたことがあげられる。また本研究課題の期間中は、冷戦史の全体的な研究動向を把握すると同時に、ジョンソン政権期の背景となるケネディ政権期米国の対ソ・対同盟政策の解明することにも力を入れ、その成果を論文及び著書として公開した。

研究成果の概要（英文）：Through this project, I have demonstrated following aspects of the Johnson administration's policy of détente; continuity between Kennedy's approach to détente and Johnson's; implication of the disarray within the West for the America's policy towards the East; and the complex nature of US détente policy. I have also tried to grasp the current status of the Cold War historiography and to examine the Kennedy administration's policy, in order to situate the détente in the Johnson years in the wider historical and scholarly context. Based on the research, I have published a journal article and a monograph.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：冷戦、同盟、デタント

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究課題をめぐる研究動向

 ベルリン危機（1961年）・キューバ危機
 （1962年）で核戦争の危険性に直面した米ソ

両超大国は関係改善を模索し、1963年には部分的核実験禁止条約に象徴される東西緊張の緩和状況（＝デタント状況）が生じた。ジョンソン政権期（1963～1968年）においては、ケネディ政権期に生じたデタント状況を背景に、アメリカと西欧諸国はそれぞれ東西関係改善のための政策（＝デタント政策）を展開していく。このように1960年代中葉は重要な冷戦の変容期であった。そのため、この時期の冷戦の特質を明らかにすることは、冷戦体制の性質とその歴史的变化の過程を解明し、冷戦後の世界政治の動向を展望するうえでの一助となる。

しかし、この時期の冷戦史研究はベトナム戦争史に集中する傾向があった。また「デタント」についてはこれまで、ニクソン政権期（1969-74年）の「米中ソデタント」が重視されてきた。そのため、1960年代中葉の「デタント」に関する研究蓄積は近年少しずつ進んでいるものの、未解明な点も多い。特に、この時期の米欧各国のデタント政策に関する研究は、特定の一国家の政策の分析にとどまっている。そのため、「デタント」をめぐるジョンソン期の米欧間でどのような相互作用が展開されたのか、また、1960年代中葉の「デタント」の全体像がどのようなものであったのかについては、さらに研究の余地があると考えられる。

(2) 研究代表者のこれまでの研究と本研究課題の関連性

研究代表者は長らく、ケネディ政権期（1961-63年）のベルリン・キューバ危機を題材に、1960年代初頭の冷戦体制の変容について研究してきた。米ソ超大国関係の視点からのみ描かれてきたこれらの事象について、アメリカの対ソ政策に西側同盟諸国が与えた影響に注目しつつ分析し、本研究課題申請

時までには次のような知見を得ていた。

第一に、アメリカの政策決定に西側諸国の意向が大きく反映していたことである。例えば、対ソ政策に関してアメリカとの緊密な協議を行っていたイギリスは、直接的に影響力を行使し得た。また、仏独両国も米英の対ソ政策に対する反対を表明し続けることで、間接的にアメリカの政策に影響を与えていた。第二に、西側内部での方針分裂が、キューバ危機後、アメリカの対ソ交渉における政策選択の幅を狭めたことである。その結果1963年の「デタント」は、ケネディ政権が当初想定していたものよりも「限定的」なものにとどまることになった。

このような知見は、米ソ関係を中心に語られてきた1960年代初頭の冷戦に関する通説を大きく修正するものである。そのため研究代表者は、1960年代中葉の「デタント」の性質や、この時期の冷戦の変容を正確に理解するためには、ケネディ政権期の対ソ・同盟政策の延長上にジョンソン政権期のデタント政策を位置づけなおす必要があると考えるようになり、本研究課題を申請した。

2. 研究の目的

本研究は、ジョンソン政権期（1963-68年）アメリカの「デタント政策」と、それに影響を与えた西側同盟政治の力学を、一次史料を用いて実証的に分析しようとするものであった。この分析を通じて当時のデタント状況の全体像を、米英仏のデタント政策（＝「東西関係」）とデタントをめぐる西側同盟の内部対立（＝「西西関係」）の二つのレベルで展開された国際政治過程の相互作用の視点から描き直し、1960年代中葉の「デタント」の特質とその冷戦史上の位置づけを明らかにすることが本研究の目的であった。

3. 研究の方法

本研究は、米英仏各国の一次史料（政府文書・私文書）を収集・分析し、それに基づいて仮説を構築・検証するという、歴史実証分析を基本的な方法として行われた。分析対象となる各国の史料は、一部を除いては公開されていないため、現地に赴いて一定期間滞在中に史料館調査を行った。

アメリカ政府の政策については、ジョンソン大統領図書館（米・テキサス州）所蔵のホワイトハウス文書、米国立公文書館（米・メリーランド州）所蔵の国務省文書を中心に分析を進めた。また、イギリス政府については英国立公文書館（英・ロンドン）で首相府文書、外務省文書、内閣文書を収集・分析した。

当初は、フランス政府に関する資料を仏外務省文書館（仏・パリ）にて調査・収集する予定であった。しかし、平成 23 年度に大震災の影響で調査日程の変更を余儀なくされたこと、平成 24 年度に短期で英国に滞在する機会を得たこと、現地調査の結果、米英両国政府史料が予想以上に数多く存在していたこと、などから、最終的には米英両国の史料館調査を行い、フランスについては刊行史料に基づいて分析を進めることになった。

4. 研究成果

前述のような目的と研究方法に基づいて、これまで 3 年間研究を進めてきた結果、以下のような暫定的な結論を得ている。

(1) ケネディ・ジョンソン政権の連続性

本研究の分析を通じてまず確認されたのは、ケネディ政権とジョンソン政権の政策の連続性に関するものである。1963 年 11 月のケネディの死後、副大統領から大統領に昇格したジョンソンは、ケネディ政権の主要閣僚を殆どそのまま留任させた。このことはジョンソン政権が、ケネディ政権期の米ソ関係の

展開と西側同盟内政治の経験をふまえて政策を立案することが多かったことの一つの原因であると考えられる。このような前政権との政策的な連続性は、1964 年以降の国際情勢の変化と共にジョンソン政権の対外政策を強く規定していた。

二つの政権の間での政策的な連続性の背景を明らかにするため、平成 24 年度には、ケネディ政権のデタント政策とそれをめぐる西側同盟内政治の力学を体系的に整理することにも改めて取り組んだ。その結果公開された単著『「危機の年」の冷戦と同盟』（有斐閣、2012 年）は、ジョンソン政権期を対象とする本研究課題の射程を超えるものではあるが、その国際的・歴史的な背景を明らかにしたという意味で本課題と重要な関連性を持つものであるといえる。

(2) 西側同盟体制の動揺とジョンソン政権のデタント政策

ジョンソン政権期のデタントを考える上で重要なのは、その背景で西側同盟体制が大きく動揺していたことである。ジョンソン政権期においては、フランスのド・ゴール大統領が先導する形で西側各国が個別のデタント政策を追求し、その後北大西洋条約機構（NATO）のアルメル研究（1967 年）を経てデタントが NATO 全体の政策目標となっていた。同じころ西側同盟は、ド・ゴールの独自対ソ・東欧デタント政策や NATO 軍事機構からの脱退、米英独間のオフセット問題や、NATO 核戦略の再定義をめぐる米欧間の交渉など、数多くの問題を抱えていた。西側同盟内部においてこのような「遠心力」が作用しつつある中で同盟国（特にフランスが）が追求した独自のデタント政策を、ジョンソン経験は西側の結束を乱し、ソ連を利するものと捉えていた。そのため、ジョンソン政権は、

アメリカ自身のデタント政策を進めつつ、他方で西欧独自のデタント政策をコントロールするという、二つの課題のバランスを採りながら追及していったと考えることができる。また、この過程において、先行研究が指摘するような米英間の協力が存在していたことも確認できた。

(3) デタント政策の複合性

ジョンソン政権期におけるアメリカのデタント政策は、少なくとも次の二つの層からなる複合性を有していたと考えることができる。

第一の層は、「超大国デタント」とも呼べる層である。ここには核兵器生産に必要な核分裂物質の生産量削減、宇宙空間平和利用などの軍備管理領域や、文化交流協定など、西側同盟諸国態度に関係なく、米ソ二国間で合意が可能な争点が含まれる。これらの争点において米ソは、多くの合意に達することができたのであり、この層のデタント政策はジョンソン期にかなりの程度進展を見たといえる。

第二の層は、同盟国の利害が絡みあった争点領域を扱う層であり、代表的なものとしてドイツ問題や核不拡散条約があげられる。これらの争点領域をめぐる東西関係は、上述したような西側同盟内部の動揺を背景として展開されたため、この時期の東西関係は西側内部の政治力学の影響を受けつつ展開することになった。

(4) 残された課題と今後の展望

前述の実証分析の結果から、ジョンソン政権のデタント政策は、アメリカ及び同盟国の対東側「デタント政策」をめぐる「東西関係」と、西側内部の政策対立をめぐる「西西関係」という、連動する二つのレベルで展開された国際政治過程への対応として描くことがで

きよう。

「東西関係」と「西西関係」の相互作用の実態の一端を実証的に検討できたという意味で、本研究の目的は一定程度達成することができたといえる。しかし依然として本研究は次の二つの課題を残している。

第一にジョンソン政権期の「デタント状況」の全体像を、その中で西側同盟諸国が果たした役割についても明らかにしつつ描き出すことである。第二に、ケネディ政権期に関する研究代表者のこれまでの研究成果と合わせ、ベルリン・キューバ危機という激しい対立で始まった1960年代が、「デタント」を基調とする1960年代後半の国際関係へと向かう国際政治構造の変容過程をより大きな視点から描くことである。これらの課題については、今後さらに研究を継続していく予定である。

なおジョンソン政権期の米ソデタントと西側同盟関係という、時期的にも、地理的にも限定された事象に関する本研究課題を、より広い冷戦史研究の中にどのように位置づけていくかという点も大きな課題である。この問題について考察する上では、冷戦史研究が対象とすべき事象や時代の射程、また分析方法そのものの検討が欠かせない。そのため本研究課題の期間中は、冷戦史の全体的な研究動向を把握することにも力を入れた。その成果の一部は「冷戦史研究の現状と課題」と題する書評論文として『国際政治』誌に発表された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

青野利彦「冷戦史研究の現状と課題」『国際政治』第169号(2012年6月)154—163頁

〔図書〕(計1件)

青野利彦『「危機の年」の冷戦と同盟——ベ

ルリン、キューバ、デタント 1961—63 年』
(有斐閣、2012 年) 298 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

青野 利彦 (AONO TOSHIHIKO)
一橋大学・大学院法学研究科・講師
研究者番号：40507993